

## 入札説明書

この入札説明書は、令和8年2月4日付けにより公告した一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。

この入札を次のとおり実施する。

### 1 契約担当者等

支出負担行為担当官 北海道警察会計担当官 友井 昌宏

### 2 入札に付する事項

#### (1) 調達をする物品等の名称 北海道警察学校ほか7施設で使用する電気の供給 1式

##### ア 業務用電力（平日休日別）

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| (ア) 基本料金（平日休日別） | 契約電力1kW当たりの単価   |
| (イ) 電力量料金（平日）   | 使用電力量1kWh当たりの単価 |
| (ウ) 電力量料金（休日）   | 使用電力量1kWh当たりの単価 |

##### イ 業務用電力（一般）

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| (ア) 基本料金（一般）  | 契約電力1kW当たりの単価   |
| (イ) 電力量料金（一般） | 使用電力量1kWh当たりの単価 |

##### ウ その他

契約種別、施設については北海道警察学校ほか7施設電気供給契約仕様書別記2のとおり

#### (2) 数量

- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| ア 年間予定契約電力         | 1,086 kW      |
| (ア) うち業務用電力（平日休日別） | 649 kW        |
| (イ) うち業務用電力（一般）    | 437 kW        |
| イ 年間予定電力使用量        | 3,276,725 kWh |
| (ア) うち業務用電力（平日休日別） | 2,693,158 kWh |
| a うち平日             | 1,861,083 kWh |
| b うち休日             | 832,075 kWh   |
| (イ) うち業務用電力（一般）    | 583,567 kWh   |

#### (3) 使用期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間

#### (4) 需要場所 仕様書による。（仕様書は5の場所で交付する。）

#### (5) 供給電気の種類等 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率40%以上とすること。

参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件 <http://there100.org/going-100>

また、供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を、契約担当者等に書面（様式自由）で提出することとする。提出頻度及び記載内容については下記のとおりとする。（別添参照）

- ア 半期毎に提出すること。（4月～9月分及び10月～3月分を次月上旬までに提出すること。）
- イ 需要場所の契約情報を記載すること。（8施設分を提出すること。）
- ウ 供給期間を記載すること。
- エ 再生可能エネルギー由来電力量の情報を記載すること。

### 3 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

#### (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

#### (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

#### (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。

#### (4) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の3の規定に基づき小売電気事業者の登録を受

けている者であること。

(5) 北海道の電力の調達契約に係る環境配慮入札の試行に関する要綱（平成28年10月31日付総務第2762号）の第5の環境配慮審査基準に適合する者であること。

(6) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(7) 警察当局から、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

4 競争参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所

「競争参加者の資格に関する公示」（令和5年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

5 契約条項を示す場所

郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課

電話番号 011-251-0110 内線 2253

6 提出書類等

入札に参加しようとする者は、(1)から(3)までに定めるところにより、3の(3)から(5)までに掲げる資格を証明する書類を提出すること。

(1) 提出期限 令和8年2月27日 午後5時00分まで（郵送等による場合も提出期限までに必着のこと。）

(2) 提出場所 5に同じ。

(3) 提出書類

ア 入札参加資格申請書（別記様式1）

イ 全省庁統一資格の審査結果確認通知書の写し

ウ 小売電気事業者としての届出を証明する書類の写し

エ 環境配慮入札適合証明書（別記様式2）

7 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出期限

令和8年3月13日 午後5時00分まで（郵送等による場合も提出期限までに必着のこと。）

(2) 入札書の提出場所

5に同じ。

(3) 開札日時

令和8年3月16日 午後1時30分

(4) 開札場所

北海道札幌市中央区北2条西7丁目

8階 会計課ミーティングルーム

8 入札保証金及び契約保証金

免除する。

9 郵便等による入札

郵便等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものに限る。）による入札は認める。ただし、開札日時に入札を行った者が開札場所にいない時は、再度入札を後日改めて行う。

10 落札者の決定方法

(1) 有効な入札をした者のうち、すべての入札金額（単価）が、予算決算及び会計令第79条の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の制限の範囲内であって、かつ、入札金額（単価）にそれぞれ予定数量を乗じて得た額の合計額（以下「入札総価額」という。）が最低である者を落札者とする。

(2) 再度の入札に付し、落札者がいないときは、次の方法により随意契約を行う。

入札参加者のうち、入札総価額が少ない順に2位までの者による見積合わせとする（上位

合計額1位の者が2者以上の場合は1位の者のみを、上位合計額1位の者が1者で2位の者が2者以上場合は2位までの者すべてを参加させる。).

11 契約書作成の要否

要。

12 その他

(1) 入札の無効

開札の時に於いて、3に規定する資格を有しない者のした入札及び公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 暴力団排除に関する誓約事項

入札参加者は、入札書の提出をもって、「暴力団排除に関する誓約事項」(別紙)に誓約したものとす。また、虚偽の誓約若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

(3) 人権尊重の取組

入札参加者は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めるものとする。

(4) 入札金額に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱い

入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、消費税等を含めた価格(単価)に記載すること。

(5) 入札書及び内訳書の記載方法

ア 入札書には、基本料金1kW、電力量料金1kWh当たりの単価(銭単位)に記載すること。

なお、基本料金における力率は85%として算定すること。また、入札価格の算定に当たっては、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないこと。

イ アで作成した入札書には、2の(2)で示した年間の予定数量等に乗じて、入札総価額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。)を算定した内訳を記載すること。

ウ 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのない供給条件については、契約当事者と協議の上、定めるものとする。

(6) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道警察本部総務部会計課

イ 所 在 地 郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目

ウ 電話番号 011-251-0110 内線2253

(7) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(8) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

(9) この入札は、公開する。

(10) この入札に参加する者は、競争契約入札心得を承知すること。

(11) 仕様書の取扱い

仕様書については、この入札に関係のない第三者に対する譲渡、閲覧及び交付を禁じる。また、交付した仕様書については、開札日時までに返却すること。

(12) 本件は令和8年度予算が成立することを条件とする入札であり、暫定予算となった場合は暫定予算の期間分の契約とし、本予算が成立した場合には、契約期間を令和9年3月31日まで延長するものとする。

## 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について入札書又は見積書の提出をもって誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、北海道警察本部の求めに応じて当方の役員名簿（有価証券報告書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第24条第1項に規定する有価証券報告書をいう。以下同じ。）に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表）等を提出すること、及び当該名簿に含まれる個人情報警察に提供することについて同意します。

### 記

1 次のいずれにも該当しません。また、当該契約満了まで該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2 暴力団関係業者を下請負又は再委託の相手方としません。

3 下請負人等（下請負人（一次下請以降の全ての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4 暴力団員等による不当介入を受けた場合又は下請負人等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

別添

## 特定電源割当証明書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官  
北海道警察会計担当官 様所在地  
商号・名称  
代表者  
(担当者名)  
(連絡先)

令和7年上半期に以下のとおり〇〇〇〇に電力を供給したことをここに証する。

また、供給元電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、支出負担行為担当官北海道警察会計担当官に移転したと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

## 1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇  
需要施設名 〇〇〇〇  
需要施設住所 北海道〇〇市〇〇区  
契約種別 高圧業務用（平日休日別）

## 2 供給期間

令和 年 月 日～令和 年 月 日

## 3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】							
供給電力量 (kWh)【B】							
再エネ比率 (%)【A/B】							

(上半期分)

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市	水力	〇〇
		合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量 (kWh)	発電期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市	バイオマス	〇〇	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日	
		合計 (kWh)			

総計 (kWh)